

2019年度・経済の見通し

I. 2019年度日本経済の見通し

1. 経済成長率の見通し

2018年度前半の日本経済は、西日本豪雨、台風21号などの自然災害の影響によって一時的にマイナス成長に陥ったものの緩やかな回復基調にある。2018年度後半も、世界経済の回復に伴う輸出の増加、企業収益の増加を背景とした設備投資が景気回復をけん引し、2018年度の実質国内総生産(GDP)成長率は、0.8%と予測する。

2019年度の個人消費は、10月実施

予定の消費税率の引き上げ前後で振幅はあるが緩やかな回復は続くだろう。また、設備投資と輸出が日本経済をけん引するという構図が続くとみている。ただ、世界経済の成長率はペースダウンしていることから、輸出の伸びは鈍化し、それに伴い設備投資の伸び率も低下するだろう。一方、公共投資の増加がプラスに寄与し、2019年度の成長率は0.8%と予測する。

なお、米中貿易摩擦の日本への影響は今のところ限定的である。しかし、関税引き上げの対象が、自動車・自動

車部品まで拡大されれば、世界経済の減速に拍車がかかる。IMF(国際通貨基金)の試算では、2019年の世界経済の成長率は最大0.8%引き下げられる。こうした事態に陥れば、日本経済に与える影響は大であり、注意が必要である(図表1、図表2)。

2. 需要項目別見通し

個人消費は、節約志向は続いているが、賃金の上昇が続いていることが下支えとなり、緩やかな回復が続く

図表1 2018/2019年度経済見通し

(2011暦年連鎖価格; 単位: %)

項目	2018年度 (実績見込み)		2019年度 (見通し)	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
民間需要	1.1	0.8	0.7	0.5
民間最終消費支出	0.6	0.3	0.4	0.2
民間住宅	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0
民間企業設備	3.8	0.6	2.0	0.3
民間在庫品増加	***	0.0	***	0.0
公的需要	0.5	0.0	0.9	0.2
政府最終消費支出	0.5	0.1	0.6	0.1
公的固定資本形成	▲ 1.8	▲ 0.1	2.0	0.1
公的在庫品増加	***	0.0	***	0.0
財貨・サービスの純輸出	***	0.0	***	0.0
財貨・サービスの輸出	2.4	0.4	2.1	0.4
財貨・サービスの輸入	2.2	▲ 0.4	1.9	▲ 0.3
実質国内総生産	0.8	***	0.8	***

出所: 内閣府「国民経済計算2018年7月~9月期(2次速報値)」をもとにOKB総研予測
(*)四捨五入の関係で数値が合わない場合がある

ろう。2019年10月に消費税率の引き上げが予定されているが、前回（2014年4月）引き上げ時と比べて、引き上げ幅が2%と小さいこと、経済への影響を抑えるために、軽減税率、住宅ローン減税の延長、自動車税減税などの政策措置が講じられることから、消費の落ち込みは小さいだろう。また、2019年度の半ばでの引き上げとなることから、駆け込み需要とその後の落ち込みは、年度内で均せば影響はほとんどないとみている（図表3）。

住宅投資は、減少が続いていた貸家が底を打ちつつある。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が持家、分譲を中心に出てくるだろう。ただ、住宅の一次取得者の中心である30代

人口の減少が続くことから、住宅着工件数は緩やかな減少を続けるだろう。

設備投資は、伸び率は低下していくものの、増加が続くだろう。日銀短観では製造業の設備不足感は記録的な水準にあり、設備投資計画は高水準にある。このため、企業収益の伸びは鈍化しつつあるものの、こうした設備投資需要により、投資は増加が続くとみている。

公共投資は、2017年度の公共投資増加に寄与した2016年度第2次補正予算の押し上げがはく落したことから、2018年度は前年度比減少するだろう。2019年度の公共事業関係費は、相次ぐ自然災害への対策、消費増税による景気下押しの影響を緩

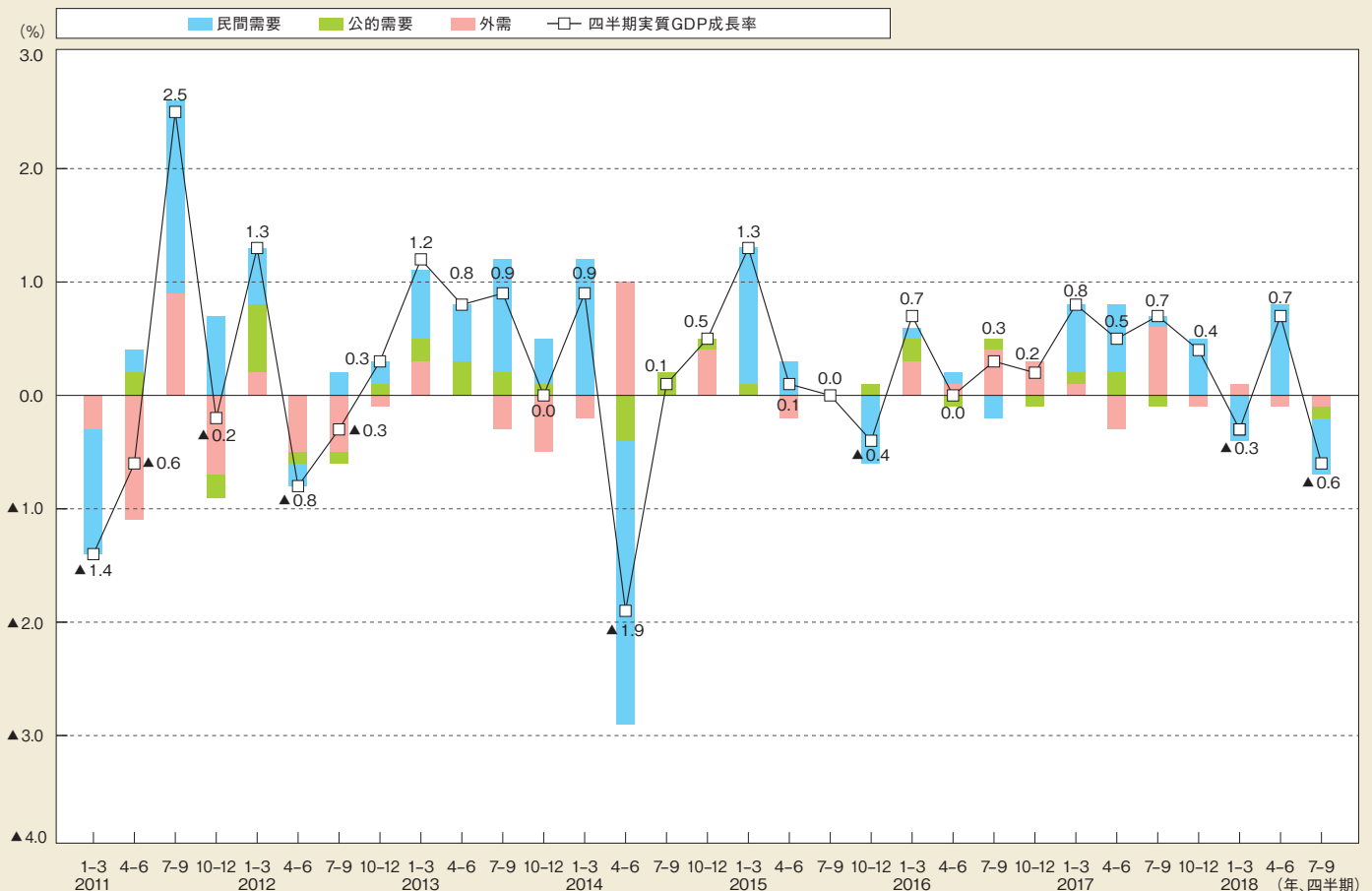
和するための経済対策として、公共インフラ補修の予算措置が想定されることから、2018年度と比べて増加するだろう。

輸出は、海外経済の回復の持続に伴い増加が続いているが、成長は鈍化しつつある。このため、輸出の伸び率は低下するだろう。また、輸入も、原油価格が下落してきたこと、国内需要の伸びも鈍化することから、伸び率は低下するだろう。

海外経済は、緩やかな回復が持続すると予想するが、わが国の主要貿易先である米国、中国、欧州の経済見通しは次のとおり。

米国経済は、所得税減税効果もあり好調な個人消費がけん引し、潜

図表2 四半期実質GDP成長率寄与度推移



出所：内閣府「国民経済計算2018年7～9月期(2次速報値)」よりOKB総研にて作成

在成長率(2%程度)を上回る成長が続いている。引き続き個人消費主導による景気の拡大が続くが、減税効果は2019年半ばには薄れ、減速していきだろう。また、住宅投資に陰りがみえていることには注意が必要である。中間選挙の結果、上院が共和党、下院が民主党という「ねじれ議会」が発生した。2020年大統領選再選に向けて、トランプ大統領は景気拡大維持のためにあらゆる措置を講じてくることが予想され、景気後退に陥ることはないだろう。

2018年は長期金利上昇を引き金として、株式市場の大幅な下落が繰り返された。景気拡大は続いており、金利には上昇圧力がかかっている。この

ため、金融市場は不安定な状態が続くことが予想される。

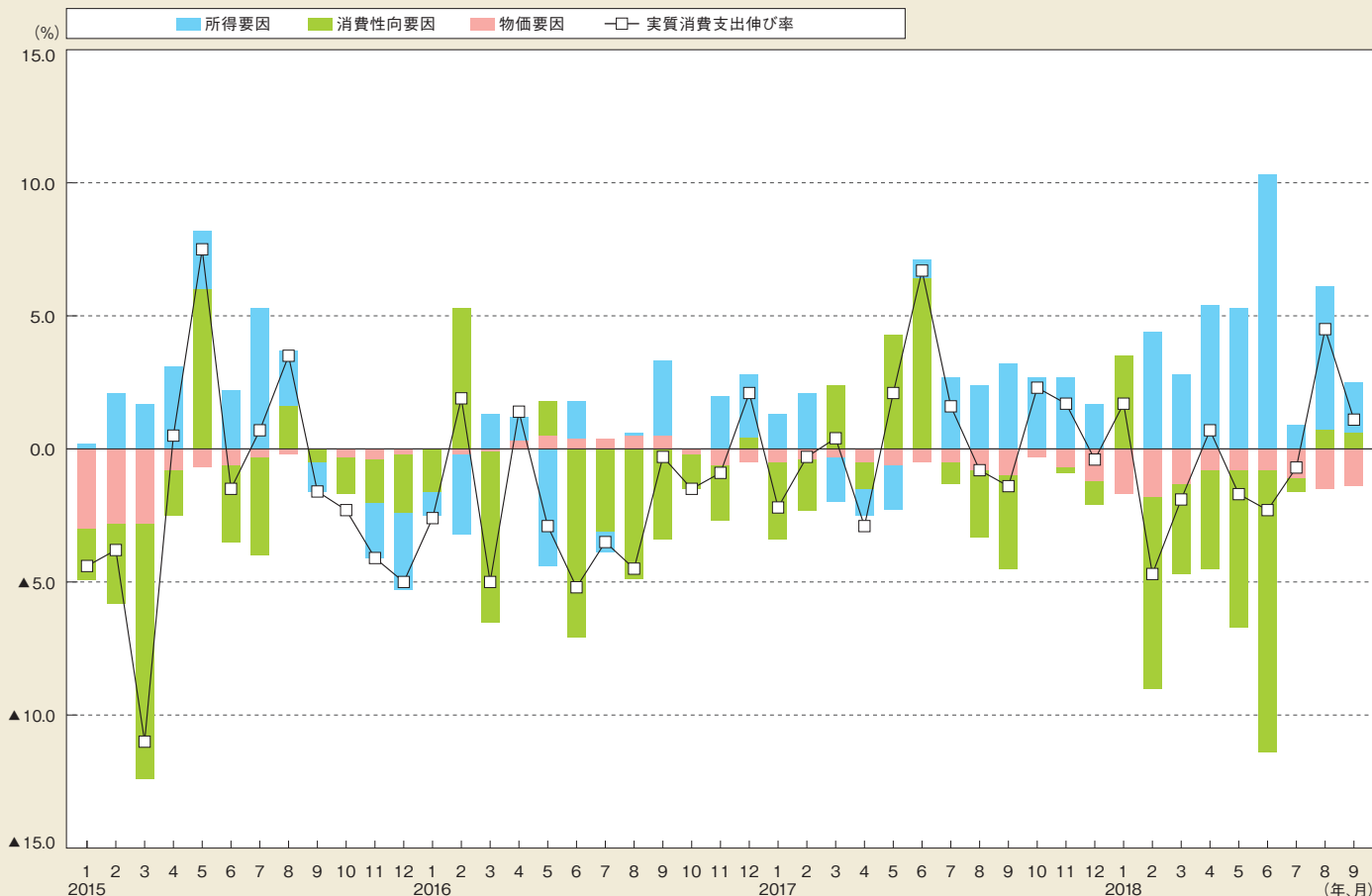
中国経済は、緩やかな減速が続く。中国政府が進める企業や地方政府の債務削減でインフラ建設が低迷、加えて米国との貿易摩擦の影響もあり、2018年7~9月の実質GDP成長率は6.5%と、リーマン・ショック後2009年1~3月期(6.4%)以来の低水準に沈んだ。減税、預金準備率の引き下げなど財政・金融措置を講じているが効果には時間がかかりそうである。また、米国との貿易摩擦問題は長期化が予想されることから、中国経済は緩やかな減速が続くと予想する。

欧州経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の改善により底堅

い成長が続いている。ただ、英国のEU離脱協議の行方、イタリアの財政懸念、EUの中心的存在であるドイツのメルケル首相が与党、キリスト教民主同盟(CDU)の党首退任を表明するなど、先行きの不透明感を高める材料が目白押しである。EUの中央銀行であるECBは年内に国債などの資産買入れを停止し、2019年夏以降の利上げを予定しているが、予定通り実施に移ることができるか難しい局面に差し掛かっている。

こうしたマクロ経済の状況下、当地域の主要経済はどのような状況にあるのだろうか。以下に産業別の現況と今後の動向について述べる。

図表3 勤労者世帯実質消費支出伸び率要因分解(前年同月比)



出所：総務省「家計調査」よりOKB総研にて作成

II. 地域主要産業の動向

産業天気図一覧表

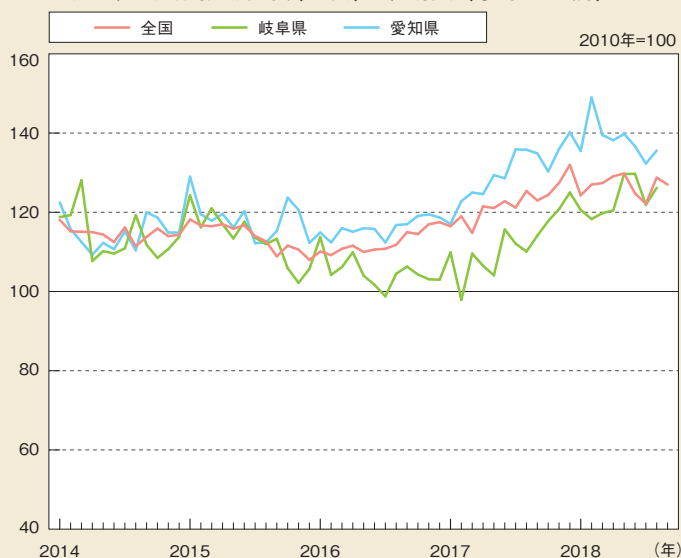
			現状 今後の予測					現状 今後の予測	
	晴れ	生産活動などが安定的に成長している	0	0		小雨	生産活動などが縮小傾向で推移している	2	2
	薄日	生産活動などに好転の兆しがみられる	4	2		雨	生産活動などが大幅に縮小傾向で推移している	0	0
	曇り	生産活動などが横這い、または低水準で推移している	9	11					

※天気図は、各産業におけるデータ等より総合的に判断したものの。

1. 製造業

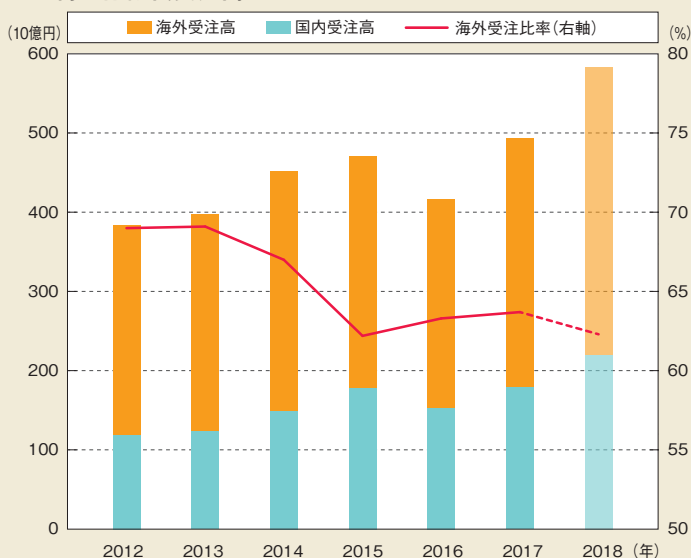
1 はん用・生産用・業務用機械工業 愛知は堅調、岐阜は一進一退ながら緩やかに増加

はん用・生産用・業務用機械(器具)生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

金属工作機械受注高



出所：中部経済産業局の資料よりOKB総研にて作成
(*)2018年の数値は推計値。

現況

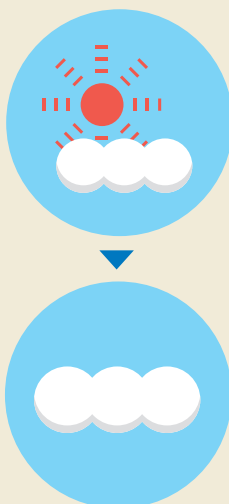
◆中部経済産業局の金属工作機械受注状況では、国内受注高は概ね前年同月比二桁増が続いている。一方、海外受注高は5月まで前年同月比二桁増であったが、6月以降は伸びが鈍化しており、海外受注比率は低下している。

今後の予測

- ◆国内は、設備投資の不足感が記録的に強い。設備投資計画は高水準で推移しており、国内受注は増加が続くだろう。
- ◆海外受注は、世界経済が拡大を続けていることから設備投資需要は根強い。一方で、主要な受注先である中国経済が減速していることや米中貿易摩擦懸念が重石となる。

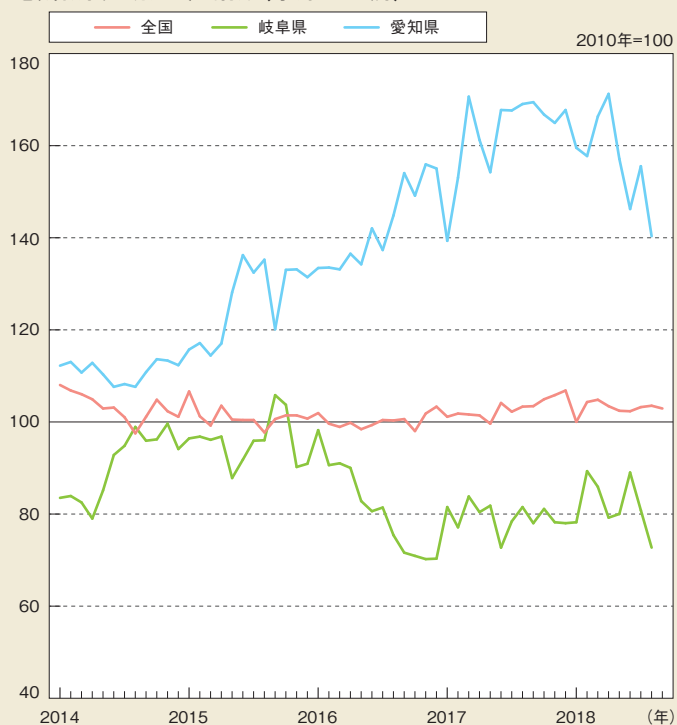
業界トピック

◆国際ロボット連盟によれば、2017年の世界の産業用ロボットの販売台数は前年比30%増の381,000台で過去最高、2018年は同10%増の421,000台になる見通し。2021年までは年平均14%増で成長し、63万台に達することが見込まれる。



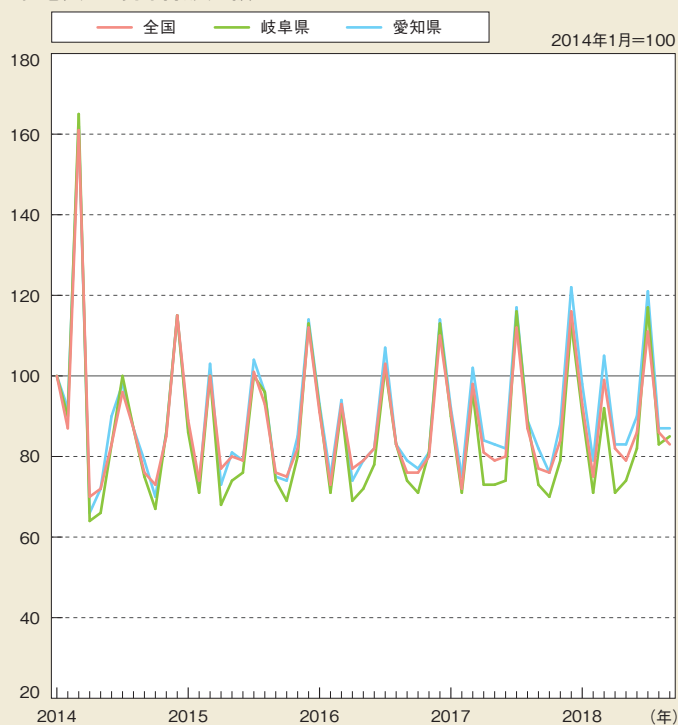
2 電気機械工業 生産は愛知は大幅に減少、岐阜は上下に振れながらもほぼ横ばい

電気機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

家電大型専門店販売額



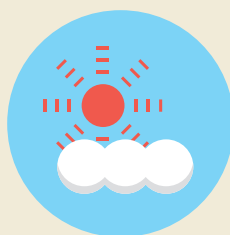
出所：経済産業省の資料よりOKB総研にて作成

現況

- ◆スマートフォンは、世界の出荷台数が2017年に初めて前年比減少し、2018年も減少が続いていることから足踏みが続いている。
- ◆家電は、夏場の猛暑でエアコンの販売が伸びたことなどが寄与し、好調に推移している。

今後の予測

- ◆第5世代移動通信システム(5G)対応スマートフォンの販売開始をテコに、スマートフォン市場は再び増加に転じることが見込まれる。
- ◆家電においては、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」家電の普及が見込まれる。

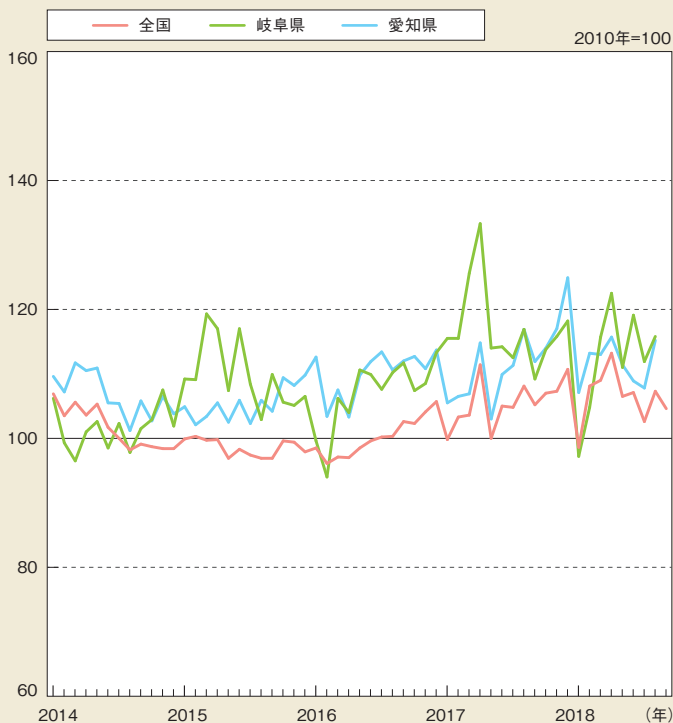


業界トピック

- ◆総務省が2018年10月に開催した「第5世代移動通信システムに関する公開ヒアリング」の場で、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが2019年中に第5世代移動通信システム(5G)のサービスを開始することを表明。楽天モバイルネットワークは2020年の予定。
- ◆2018年12月1日から「新4K8K衛星放送」が始まった。
- ◆世界半導体市場統計(WSTS)によれば、2018年の世界半導体市場は前年比15.9%増加の見通し。2019年は伸び率が低下し、同2.6%増加の予測(2018年11月27日公表)。

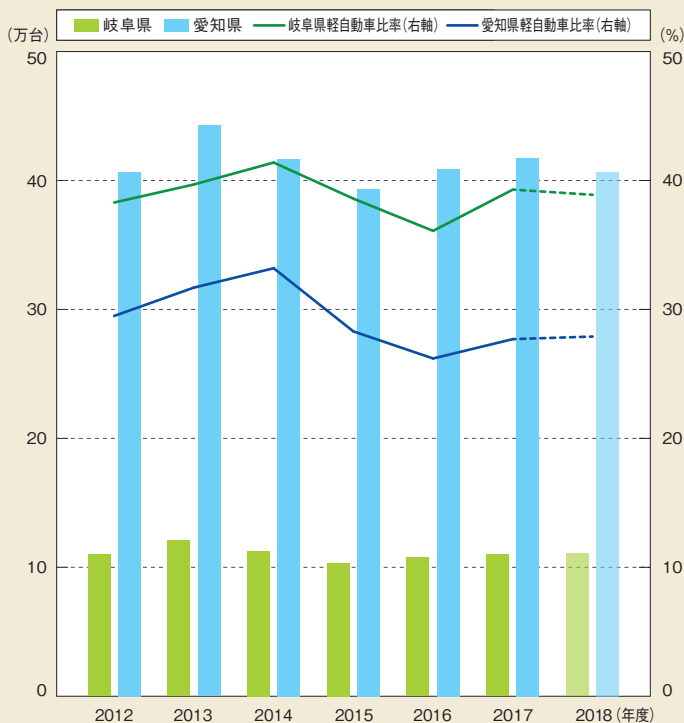
3 輸送機械工業 愛知・岐阜ともに小幅な振れを伴いつつも横ばいで推移

輸送機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

岐阜県と愛知県の新車販売



出所：中部運輸局、全国軽自動車販売協会資料よりOKB総研にて作成
 (*)2018年度の数値は推計値。

現況

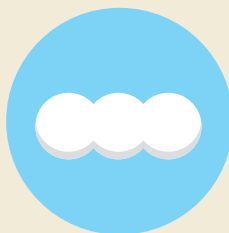
- ◆自動車の国内生産は、台風21号、北海道地震など自然災害の影響で年度前半は前年度を下回っている。輸出は中国向け輸出が大きく伸びたことなどから前年度を上回っている。
- ◆自動車のEV化、自動化などへの対応のために、完成車メーカー、部品メーカーの研究開発費の増加が続いている。

今後の予測

- ◆国内市場、米国市場の伸びが見込みにくいなか、中国市場での生産拠点拡充の動きが進む。
- ◆輸出、海外生産においては、NAFTA新協定(USMCA)、日米物品貿易協定(TAG)などの動向によって大きく影響を受けることとなる。

業界トピック

- ◆トヨタ自動車とソフトバンクグループが、自動運転技術などを用いる移動サービス事業で業務提携することが発表された。
- ◆トヨタ自動車は、2022~2025年を目途に、原則、現在の「トヨタ店」、「トヨペット店」、「カローラ店」、「ネット店」の4系列の販社で全車種併売化を実施予定。2019年4月から東京の直営販売店4社が融合する「トヨタモビリティ東京」で先行実施予定。



4 窯業・土石製品工業

現況

- ◆生産は、岐阜県はほぼ横ばい傾向で推移。愛知県は低下が続く。



今後の予測

- ◆がいは電力会社の設備投資抑制が続いていることから国内需要は弱含んでいる。海外も競合先との競争が激化し、厳しい事業環境が続く。
- ◆住宅設備向けも、アパート建設が一巡したこと、新設住宅着工件数も減少傾向にあることから国内市場は伸び悩むと予測する。



5 繊維工業

現況

- ◆生産は、岐阜県は底堅く推移、愛知県は低下傾向にある。



今後の予測

- ◆衣料品関係の販売が引き続き低調であること、原料価格高騰も続いており厳しい状況が続く。



6 化学工業

現況

- ◆生産は、岐阜県は振れを伴い低位で推移、愛知県も同じく振れを伴いつつ中位で推移している。



今後の予測

- ◆石油製品は、人口減少、エコカー・電気自動車の普及によって、国内需要は長期的に縮小が続く。
- ◆2019年度は薬価の改定のない年であるが、2019年10月に臨時で改定される。財政が逼迫するなか薬剤費引下げの流れは続くことから医薬品の国内需要は縮小せざるを得ない。



7 金属製品工業

現況

- ◆生産は、岐阜県では緩やかに回復が続いている。愛知県は低水準で一進一退の動きが続く。



今後の予測

- ◆自動車部品向けは、横ばいで推移すると予測するが、自動車・自動車部品に対する関税引き上げの動向次第では大きく影響を受けるため注意が必要である。ガス機器は、国内向けは横ばいであるが、海外向けは増加基調で推移すると予測する。



8 プラスチック製品工業

現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県ともに全国より高い水準で推移し、回復傾向が続く。



今後の予測

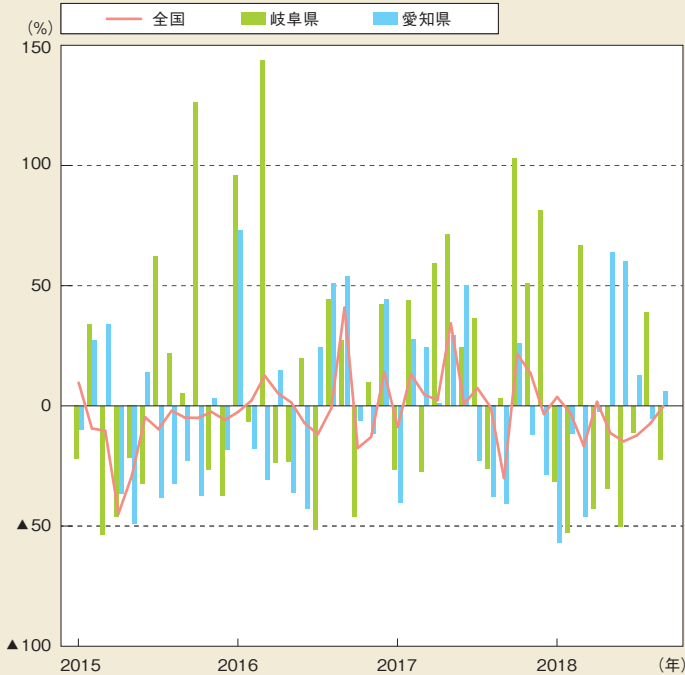
- ◆自動車向けは、電気自動車の普及で車体軽量化のための高機能プラスチックの需要は増加するだろう。
- ◆海洋プラスチックゴミ問題の浮上により、プラスチック製品には逆風が強まっている。



2. 建設業

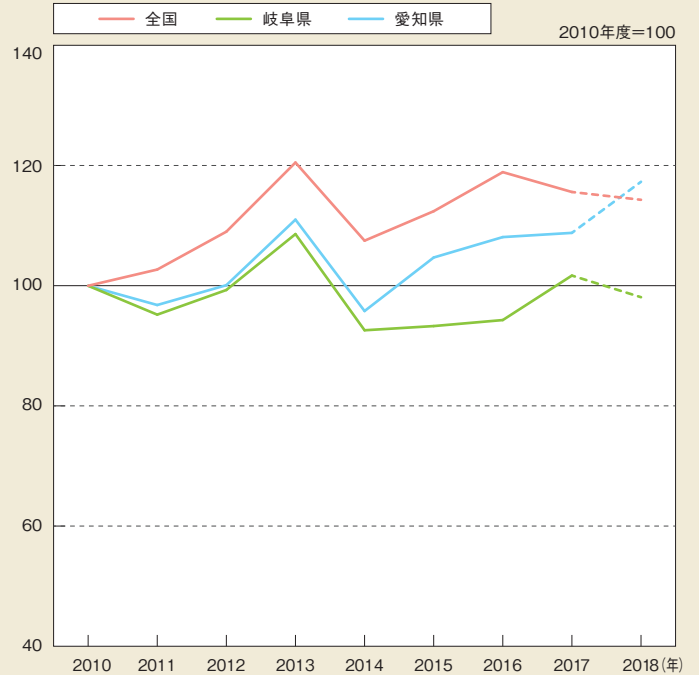
公共投資は横ばい、住宅投資は愛知は堅調、岐阜は弱含み

公共機関からの受注工事請負契約額(前年同月比)



出所：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりOKB総研にて作成

新設住宅着工戸数



出所：国土交通省の資料よりOKB総研にて作成
 (*)2018年度の数値は推計値

現況

- ◆公共工事は、国の一般会計当初予算における公共事業関係費は前年度比横ばいが続いており、2017年度同様、年度前半は高水準で推移し、後半減速する動きが続いている。
- ◆住宅建設は、愛知県は振れを伴いつつも増加傾向、岐阜県は水準が低下傾向にある。

今後の予測

- ◆2019年度の公共事業関係費は、公共インフラ補修のために増額が予測される。
- ◆住宅建設は、消費税増税の緩和措置として、住宅ローン減税の延長、すまい給付金の拡充などが講じられる予定であり、増税前の駆け込み需要及びその後の反動は緩和されると予測する。
- ◆人材確保のため、休暇制度の改善などが引き続き課題である。

業界トピック

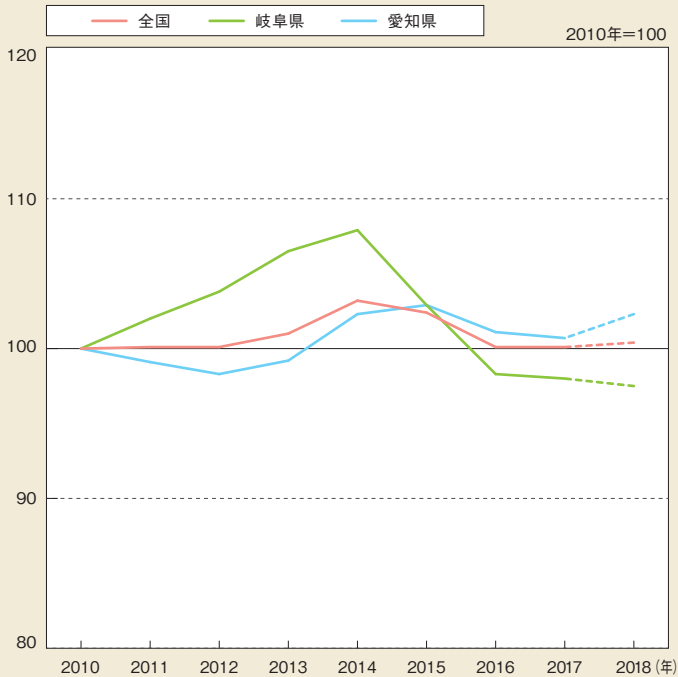
- ◆2018年5月、建設・建築人材の確保・育成に向けて、業界の魅力発信や技術力向上のための研修を行う「建設ICT人材育成センター」と「ぎふ建築担い手育成支援センター」がソフトピアジャパンセンター（岐阜県大垣市）内に開所された。
- ◆2027年リニア中央新幹線開業に向けて、名古屋市内ではマンションの建設ラッシュが進んでいる。愛知県のマンションの新設着工件数は約5,600戸（2018年1～10月）と前年同期比3割超増加している。



3. 小売業

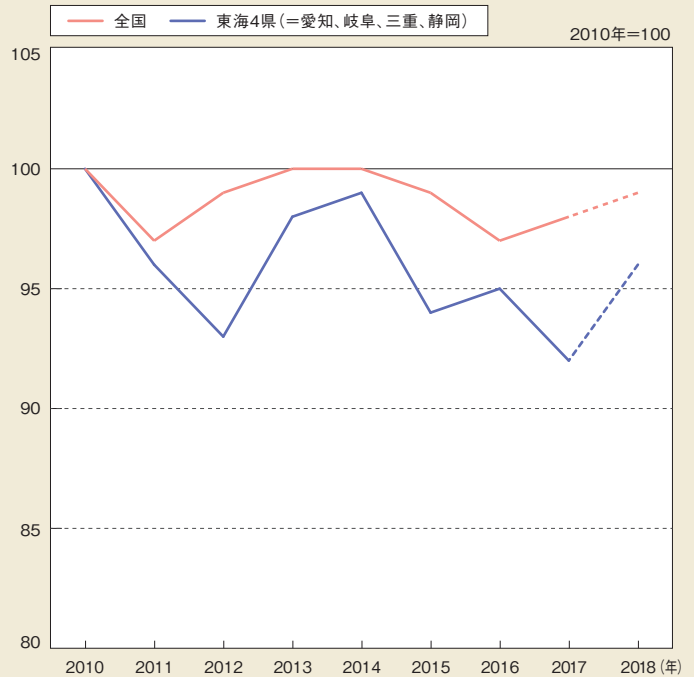
所得は緩やかに伸びているものの、節約志向が根強く伸び悩み

大型小売店販売額



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県の資料よりOKB総研にて作成
 (*)2018年の数値は推計値

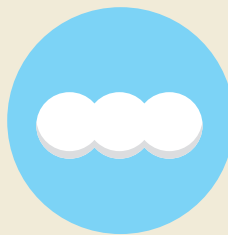
勤労者世帯の消費支出



出所：「家計調査結果」(総務省統計局)の資料よりOKB総研にて作成
 (*)2018年の数値は推計値

現況

- ◆大型小売店(既存店)販売額の動きは、岐阜県、愛知県ともに2018年半ば頃から前年同月比プラスに転じつつある。
- ◆岐阜県、愛知県では、コンビニエンスストアの店舗数の減少が続いている。かわりに、ドラッグストアの店舗数の増加が続いている。



今後の予測

- ◆消費税率引き上げによる消費マインドの低下が懸念されるが、緩やかな増加は持続するとみている。
- ◆自動車販売は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要、その後の反動減が予測される。



業界トピック

- ◆総合スーパー、ユニーがドンキホーテホールディングスの傘下に入った。今後5年で約半数の店舗がユニーとドンキの共同運営店に転換される予定。
- ◆日本商工会議所が2018年9月に発表した「中小企業における消費税の価格転嫁および軽減税率の準備状況等に関する実態調査」(第5回)によれば、軽減税率の準備に取り掛かっていない事業者は約8割であった。

4. その他サービス業

1 繊維・衣服等卸売業

現況

◆節約志向が続く中、衣料品の販売は振るわず低下が続いている。



今後の予測

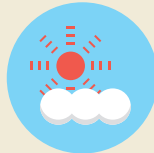
◆所得環境の緩やかな改善は続いているものの、2019年10月以降は消費税率の引き上げも予定されており、反転は難しいと予測する。



2 不動産業

現況

◆名古屋市内のオフィスの空室率は低下が続いている。オフィス仲介大手の三鬼商事によれば、名古屋市内ビジネス地区(名古屋駅地区、伏見地区、丸の内地区、栄地区)の2018年10月の平均空室率は2.83%で、17ヵ月連続で低下が続いている。



今後の予測

◆2027年リニア中央新幹線開業に向けてオフィス需要は高まる一方で、大規模なオフィス供給がないことから、タイトな状況は続くとみる。



3 物品賃貸業

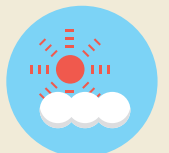
現況

◆情報通信機器、輸送用機器、工作機械などが増加し、前年比増が続いている。



今後の予測

◆カーシェア利用がきっかけでカーリースのユーザーとなるなどの動きがある。一方で、米中貿易摩擦の影響で景気が減速すれば、物流が滞り貨物車両のリースが減少する懸念もある。



4 飲食店・飲食サービス業

現況

◆上昇、低下を繰り返しながらほぼ横ばいの動きが続いている。



今後の予測

◆消費者の節約志向、人材不足による人件費負担の増加により国内市場は厳しい状況が続く。日欧EPAが2019年の発効にむけ、中部の外食産業において欧州進出の動きが本格化することが予測される。



5 娯楽業

現況

◆西日本豪雨などの自然災害、猛暑の影響で夏場に沈んだが、徐々に回復している。



今後の予測

◆中部国際空港では2019年度上期にLCCターミナルが開業予定。ホテルも新築・増床ラッシュが続く。



(2018.12.10)

OKB総研 調査部 額額 光元、中澤 大輔